



石田 秀男 議員(自民)

長期基本計画素案について

①今後の予算の推移について見解は。②政策展開をする上で乗せサービスを改めて精査し、区独自のサービスを提供する必要があります。③どのようなときに基金を使い区民サービス向上などを図っていくのかを、区民に説明する必要があるのでは。④ローリングは、毎年ではなく2年ごとに行うと計画事業と予算事業の統一を図られるのでは。⑤市街地再開発は意義があるものの、条件が整わない地域では、今後不燃化と耐震化を推進していくために社会の仕組みや制度を抜本的に見直すことが必要だが、見解は。⑥住宅は都市を構成する重要な要素だ。社会的性格を有することを認識して施策の展開を。⑦住宅市場の環境整備に適切に関与し、総合的な住宅政策の確立が不可欠では。⑧各世代などがバランスよく定住するよう誘導することが必要だと考えるが見解は。⑨CO2削減の観点で、区民

への意識啓発の施策を展開するべきでは。⑩みどりにおける事業のあり方を再度検討し、効果ある行動計画を作成するべきでは。⑪社会にであれば理不尽なことは数多くある。職員の研修内容を精査し効果的な研修を積極的に取り入れては。⑫学校でも理不尽教育をさらに強化するべきでは。区長 ①財政規模の面において、状況の変化に応じて柔軟に伸縮させる必要があると認識しているなどだ。②費用対効果や財源の裏づけを中心に、サービス水準の検証や事務事業の見直しを徹底していく。③多くの機会を活用し、きめ細やかな説明を心がけ一層の理解が得られるよう努める。④実施計画のローリングと予算編成相互のあり方は考える必要があると考えている。⑤困難を乗り越え、自ら考えて対処するたくましさなどを身につけられるよう育成していく。⑥理不尽なことに屈しない資質や力をすべての学校教育を通して身につけるべく指導している。

定のみどりの実態調査の結果を検証し再検討していく。文化芸術・スポーツのまちづくりについて ①今後身につけさせたい教育活動は、教育委員会が主導で関係団体と連携を図るべきでは。②区立小中学校出身者が全国大会に出場した場合などに、出身小中学校で垂れ幕を下げるなど地域全体で応援表彰を行うべきでは。③文部科学省が進める中学校の武道場整備のモデル事業に区も参加するべきでは。教育次長 ①茶道での経緯と成果を踏まえ学校に対し必要な役割を果たしていく。②地域や学校の関係者と相談協議して決めることが適していると考え。③今後、国の動向を注視していく。

八潮地区のまちづくりについて

①特別養護老人ホームの整備について国や都では個室ユニット型を基本に推進しているが、区は合理的理由を認められない多床室型の施設を整備するべきでは。②多世代にわたる区民の活動交流施設の整備について、八潮地区以外の区民からも意見をいただき再度検討が必要なのは。企画部長 ①区では従来の多床室型も補助制度の対象とするべきだと考えており、都も一定の理解を示しているところだ。②幅広い区民の意見を伺いながら、より魅力的で集客力を高められるような事業展開の実現をめざしていく。



鈴木ひろ子 議員(共産)

八潮への特養ホーム建設は歓迎。待機者解消に向け、さらに増設を

①特別養護老人ホームの整備について、方針の切りかえを表明したが、現在の待機者のために増設する必要があると判断したのか。②八潮地区以外での今後の増設等について伺う。区長 ①八潮地区への建設は、長期基本計画策定の中で、高齢者人口の増加傾向等、今後10年を見通した上での具体化した。②一定数の整備は必要と考えるが、具体化については総合実施計画の課題とする。中途採用者が集まらない状況等を認識している。有効な方策はないか、検討している。20億円も溜め込んだ基金は、介護保険料の値下げで高齢者に還元を

介護サービスの取り上げや、高齢者の生活と人権を守る介護制度に改善を

①必要な人に必要なサービスが提供できない制度となっている。訪問介護打ち切りが適切な対応だったと考えているのかを伺う。福祉高齢事業部長 ①一律に、同居家族の有無のみでするのではなく、個々の状況に応じた判断をしている。怒り沸騰、後期高齢者医療制度は廃止を ①保険料の徴収が始まった7月から2か月間の、苦情や問い合わせの身身は。多くの区が寄せられたことへの区の認識は。②医療費が削減され続ける中、日本の医療制度が崩壊寸前となっていることに対する区の認識等を伺う。区長 ①保険料の算定方法

区民、子ども不在の学校統廃合計画は中止を

①子どもや保護者等が知らないまま進める学校統廃合は間違っている。直ちに住民への説明会を開催し、仕切り直しするべきでは。②子どもや保護者等が参加する検討委員会を立ち上げ、十分な検証を行うべきだ。学校選択制の見直し等を。教育長 ①例えば荏原東地区での開設計画では、速やかに関係校の保護者や地域関係者に計画の趣旨を説明し、その後、開設準備連絡会と保護者説明会を開催した。今後とも機会をとらえご意見を聞いていきたい。②「区民アンケート」で、不満と答えている方は14%弱であることなどから、見直す考えはない。学校耐震化を急げ ①学校改築や耐震化計画が具体化されていない12校について、学校ごとに耐震診断結果を公表し、説明等を。教育次長 ①数字がひとり歩きし、混乱を招くことも考えられるなどから、これまで補強工事の必要の「ある・なし」をお知らせし、計画的に補強工事を実施してきている。

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書
現在、地域における様々な課題の解決については行政だけではなく、地域住民自身の力に大きな期待が寄せられており、地域に密着した公益性の高い活動については、NPOやボランティア団体等によって活発な事業展開がなされている。
こうした中、自ら出資し、組織を協同で経営し、自ら働き、地域の課題を地域住民自身が解決する形である「協同労働の協同組合」が注目され始めている。
しかしながら、この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、現行では入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかる等の問題がある。
既に欧米では、協同労働についての法制度が整備されており、日本においても国会での法制化についての検討が始められている。
よって、品川区議会は、地域活性化や就労の創出の観点からも「協同労働の協同組合法(仮称)」を速やかに制定するよう強く要望する。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。
平成20年10月22日
品川区議会議長 伊藤昌宏
衆議院議長 河野洋平 様
参議院議長 江田五月 様
内閣総理大臣 麻生太郎 様
総務大臣 鳩山邦夫 様
厚生労働大臣 野田聖子 様
経済産業大臣 菅 直人 様